

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	下水道関係団体運営事務			事業コード	0817
所属コード	901500	課等名	上下水道部総務課	係名	総務係
課長名	小原 俊巳	担当者名	熊谷 恭子	内線番号	6224
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード	6
	基本事業	汚水処理の充実	コード	1
予算費目名	岩手県下水道協会予算			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 39 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

岩手県下水道協会の事務局を所管し、県内の下水道事業を推進するため、会員相互の広域的な連携及び情報交換を図るとともに、諸般の調査研究その他必要な事業を行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 39 年、下水道整備の急速な普及と健全な発展を目的として（社）日本下水道協会が設立され、その支部として「東北地方支部」・「岩手県支部」が設置された。岩手県支部は盛岡市上下水道局（平成 22 年度水道部・下水道部統合）に事務局を置き、支部長は盛岡市長が務めている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

（社）日本下水道協会の公益法人への移行に伴い、県支部組織は本部から独立した機関として活動することとなり、「日本下水道協会岩手県支部」は平成 23 年 7 月 1 日より「岩手県下水道協会」へと名称変更した。事業については、従来通り行っている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

岩手県下水道協会会員

※正会員（岩手県及び岩手県内各市町村等）と特別会員（国又は地方公共団体の出資等を受け下水道に関する業務を行う法人）をもって構成される。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 岩手県下水道協会正会員数(団体数)	会員	29	29	33	33	34
B 岩手県下水道協会特別会員数(団体数)	会員	2	2	2	2	2
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ① 会議（総会・役員会）の開催
- ② 要望活動，研修等の各種事業の実施
- ③ 会議・各種事業に係る資料作成等事務，経理決算事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 岩手県下水道協会事業実施回数	回	9	9	10	10	10
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・調査研究・要望活動等の各種事業を実施することにより，下水道事業の普及と健全な発達を目指す。
- ・県内各市町村や国県との連絡協力を図り，均衡の取れた発展を目指す。
- ・下水道担当職員に対し，研修や情報交換の機会を提供し，資質向上を目指す。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 岩手県下水道協会事業参加者数	■上げる □下げる □維持	人	183	202	220	224	240
B 研修会参加率 ＝参加会員(団体)数／会員(団体)数	■上げる □下げる □維持	%	68	81	100	62	100
C 東北地方下水道協会総会提出議題 件数	□上げる □下げる ■維持	件	3	2	2	5	2

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(会費等)	千円	757	940	1,233	890
	A 小計 ①～⑤	千円	757	940	1,233	890
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,100	1,100	1,100	1,100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,400	4,400	4,400	4,400
計	トータルコスト A+B	千円	5,157	5,340	5,633	5,290
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

県内各市町村や国県との連絡協調や研修事業による職員の資質向上を下水道事業に反映させることによって、生活環境の改善や河川の水質保全に寄与するものである。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

下水道事業の普及、健全な発達及び職員の資質向上に影響がでる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

会員の要望にかなうような事業の実施及び見直しを図っていく。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

構成団体の協議により決定しており公平である。

(4) 効率性評価

定期的に実施される事業の中でも随時必要経費の見直しを図る。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

日本下水道協会又は東北地方下水道協会の主催又は共催で開催される研修会等の受講に要する経費について、東北地方下水道協会において、各県協会 30 万円を上限に助成を行う「研修会等参加費用助成事業」を実施しているが、平成 26 年度末で廃止となる。県内会員はこの助成制度を利用して研修を受講しており事業継続の要望があることから、平成 27 年度から県協会ですべての事業を実施する予定である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の実施にあたり、事務処理をすすめるうえでの基準等を新たに定める必要があり、事務量の増加が見込まれる。

また、財源については、県協会予算の繰越金を充当する予定だが、今後の繰越金の推移を見ながら、事業内容や事業継続期間等について検討していく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年度には、協会本部の公益法人への移行に合わせて、関係規程の改正を行うとともに、組織体制や事業内容等の大幅な見直しを行っている。

今後とも、現在の組織体制のもとで適正な運営に努めるとともに、各会員事業体のニーズを的確に把握し、事業に反映していくよう努める必要がある。